

会社データ

企業概要	156
設備の状況	161
株式情報	164
開示項目一覧	167

企業概要

当社および子会社等の概況

(2017年3月31日現在)

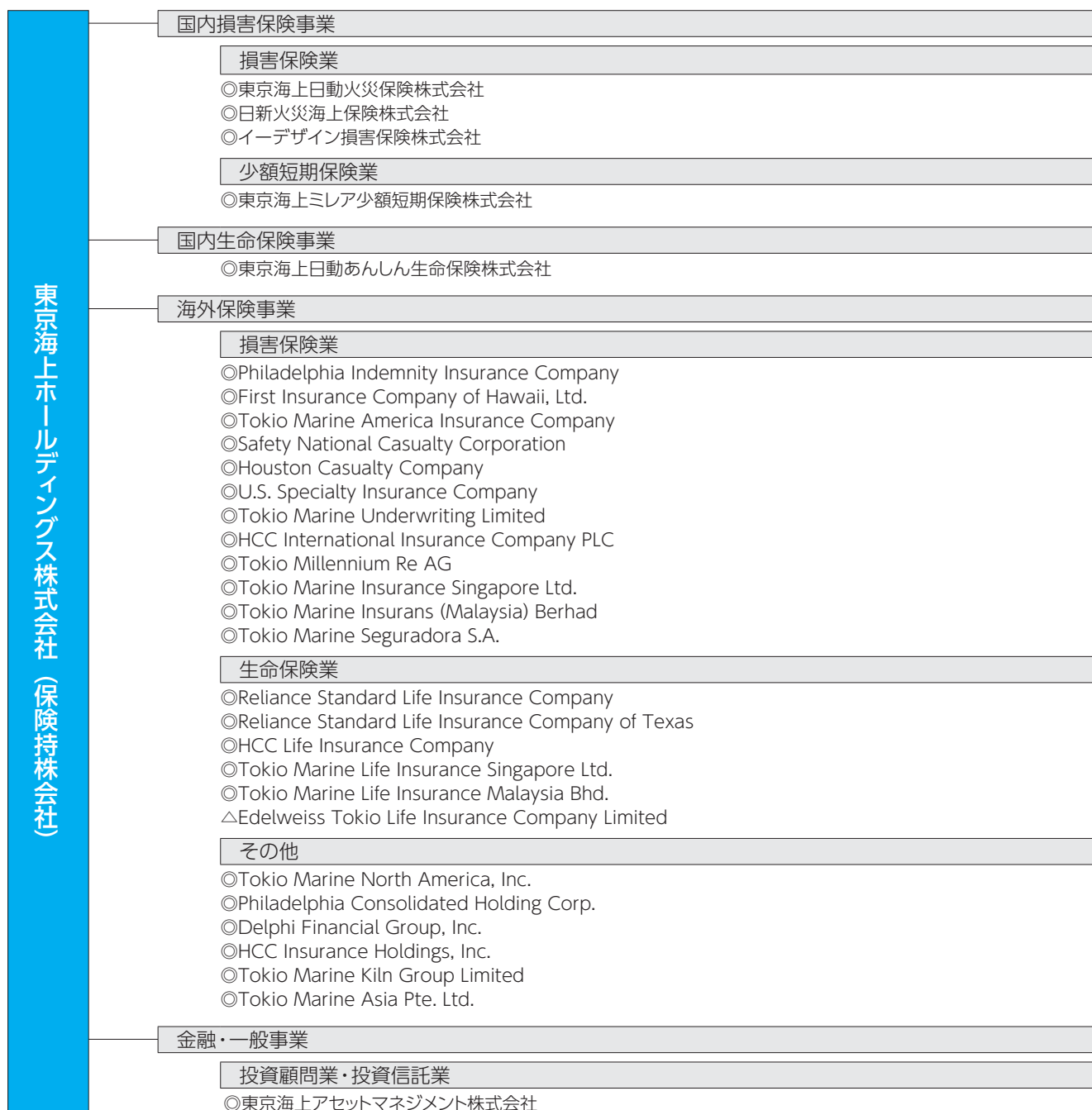
事業の内容

当社グループは、当社、子会社240社および関連会社32社により構成されており、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業および金融・一般事業を営んでいます。

また、当社は特定上場会社等です。特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

2017年3月31日現在の事業の系統図は以下のとおりです。

事業系統図*



※ ◎:連結子会社、△:持分法適用関連会社

主要な子会社等

(2017年3月31日現在)

会社名	設立年月日	資本金 (現地通貨)	当社の議決権 保有割合*1	当社の子会社 等の議決権 保有割合*2	本社所在地	主要な事業の 内容
東京海上日動火災保険株式会社	1944年 3月20日*3	101,994 百万円	100 %	0 %	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内損害保険事業
日新火災海上保険株式会社	1908年 6月10日	20,389 百万円	100	0	東京都千代田区神田駿河台2-3	国内損害保険事業
イーデザイン損害保険株式会社	2009年 1月26日	25,903 百万円	91.6	0	東京都新宿区西新宿3-20-2	国内損害保険事業
東京海上日動あんしん生命保険株式会社	1996年 8月6日	55,000 百万円	100	0	東京都千代田区丸の内1-2-1	国内生命保険事業
東京海上ミレア少額短期保険株式会社	2003年 9月1日	895 百万円	100	0	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1-1	国内損害保険事業
東京海上アセットマネジメント株式会社	1985年 12月9日	2,000 百万円	100	0	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング	金融・一般事業
Tokio Marine North America, Inc.	2011年 6月29日	0 千米ドル	0	100	2711 Centerville Road, Suite 400 Wilmington, DE 19808 USA	海外保険事業
Philadelphia Consolidated Holding Corp.	1981年 7月6日	1 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
Philadelphia Indemnity Insurance Company	1927年 2月4日	4,500 千米ドル	0	100	One Bala Plaza, Suite 100, Bala Cynwyd, PA 19004 USA	海外保険事業
First Insurance Company of Hawaii, Ltd.	1982年 8月6日	4,272 千米ドル	0	100	1100 Ward Avenue, Honolulu, Hawaii 96814 USA	海外保険事業
Tokio Marine America Insurance Company	1998年 8月13日	5,000 千米ドル	0	100	230 Park Avenue, New York, NY 10169 USA	海外保険事業
Delphi Financial Group, Inc.	1987年 5月27日	1 千米ドル	0	100	1105 North Market Street, Suite 1230 Wilmington, DE 19801 USA	海外保険事業
Safety National Casualty Corporation	1942年 11月28日	30,000 千米ドル	0	100	1832 Schuetz Road, St. Louis, MO 63146 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company	1907年 4月2日	56,003 千米ドル	0	100	1100 E. Woodfield Road, Suite 437 Schaumburg, IL 60173 USA	海外保険事業
Reliance Standard Life Insurance Company of Texas	1983年 8月16日	700 千米ドル	0	100	7600 West Tidwell Road, Suite 111 Houston, TX 77040 USA	海外保険事業
HCC Insurance Holdings, Inc.	1991年 3月27日	1 千米ドル	0	100	160 Greentree Dr. Suite 101 Dover, DE 19904 USA	海外保険事業
Houston Casualty Company	1981年 5月27日	5,000 千米ドル	0	100	1999 Bryan St. Suite 900 Dallas, TX 75201-3136 USA	海外保険事業
U.S. Specialty Insurance Company	1986年 10月28日	4,200 千米ドル	0	100	1999 Bryan St. Suite 900 Dallas, TX 75201-3136 USA	海外保険事業
HCC Life Insurance Company	1980年 12月3日	2,500 千米ドル	0	100	150 West Market Street Suite 800 Indianapolis, IN 46204 USA	海外保険事業
Tokio Marine Kiln Group Limited	1994年 7月11日	1,010 千英ポンド	0	100	20 Fenchurch Street, London, EC3M 3BY, UK	海外保険事業
Tokio Marine Underwriting Limited	2008年 10月27日	0 千英ポンド	0	100	20 Fenchurch Street, London, EC3M 3BY, UK	海外保険事業
HCC International Insurance Company PLC	1981年 7月22日	70,197 千米ドル 96,047 千英ポンド	0	100	1 Aldgate, London, EC3N 1RE, UK	海外保険事業
Tokio Millennium Re AG	2000年 3月15日	227,675 千スイスフラン	0	100	Beethovenstrasse 33 8002 Zurich, Switzerland	海外保険事業
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	1992年 3月12日	586,971 千シンガポール ドル 542,000 千タイバーツ	100	0	20 McCallum Street, #13-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	1923年 7月11日	100,000 千シンガポール ドル	0	100	20 McCallum Street, #09-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	1948年 5月21日	36,000 千シンガポール ドル	0	85.7	20 McCallum Street, #07-01 Tokio Marine Centre, Singapore 069046	海外保険事業
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	1999年 4月28日	403,471 千マレーシア リンギット	0	100	29th -31st Floor, Menara Dion, 27 Jalan Sultan Ismail, 50250 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	1998年 2月11日	226,000 千マレーシア リンギット	0	100	Level 7, Menara Tokio Marine Life 189, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia	海外保険事業
Tokio Marine Seguradora S.A.	1937年 6月23日	599,780 千ブラジル リアル	0	97.8	R. Sampaio Viana, 44 CEP:04004-902 São Paulo, SP, Brazil	海外保険事業
(持分法適用会社)						
Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited	2009年 11月25日	2,615,921 千インドルピー	0	49	Edelweiss House, Off C.S.T. Road, Kalina, Mumbai 400 098 India	海外保険事業

*1 当社が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*2 当社の子会社等が保有する当該子会社等の議決権の全ての議決権に占める割合

*3 創業は1879年8月1日

海外ネットワーク

(2017年3月31日現在)

東京海上グループは、世界38の国・地域にネットワークを展開しています。海外進出企業をはじめ、海外旅行者等世界各国のお客様の多様なニーズにお応えできる体制を整えています。

北米

米国	■	ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ホノルル、フィラデルフィア、バラキンウィッド、セントルイス、ヒューストン、スタンフォード、ダラス、サンフランシスコ、オハイオ
	□	Tokio Marine North America, Inc. (ニューヨーク、バラキンウィッド)
	□	TMNA Services, LLC (ニューヨーク、バラキンウィッド)
	□	Tokio Marine America (ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、アトランタ、ヒューストン、ナッシュビル、ダラス、サンフランシスコ、オハイオ)
	□	TM Claims Service, Inc. (ニューヨーク、ロサンゼルス、ホノルル、ダラス)
	□	First Insurance Company of Hawaii, Ltd. (ホノルル)
	□	Philadelphia Insurance Companies (バラキンウィッド 他)
	□	Delphi Financial Group, Inc. (ニューヨーク)
	□	Reliance Standard Life Insurance Company(フィラデルフィア)
	□	Safety National Casualty Corporation (セントルイス)
	□	Tokio Marine HCC [TMHCC](米国) (ヒューストン 他)
	○ TMR社	スタンフォード

グアム・北マリアナ諸島	■	グアム
	□	Tokio Marine Pacific Insurance Limited (グアム)

カナダ	■	トロント、バンクーバー、モントリオール
	●	トロント、バンクーバー、モントリオール

バミューダ	■	ハミルトン
	○ TMR社	ハミルトン
	□	Tokio Solution Management Ltd. (ハミルトン)

中南米

メキシコ	■	メキシコシティ
	□	Tokio Marine Compañía de Seguros, S.A. de C.V. (メキシコシティ、ティファナ、モンテレイ、パヒオ)

ブラジル	■	サンパウロ
	□	Tokio Marine Seguradora S.A. (サンパウロ 他)

パラグアイ	□	La Rural S.A. de Seguros (アスンシオン 他)
--------------	---	-------------------------------------

欧州・アフリカ・中東

イギリス	■	ロンドン
	□	Tokio Marine Kiln Group Limited [TMK] (ロンドン 他)
	□	Tokio Marine HCC [TMHCC](欧州) (ロンドン 他)
	□	TM Claims Service Europe Ltd. [TMCSE] (ロンドン)
	○ TMR社	ロンドン

フランス	■	パリ
	○ TMK社	パリ (管下にリヨン、ポルドー、ストラスブール、ナント)
	○ TMHCC社	ストラスブール

ドイツ	■	デュッセルドルフ
	○ TMK社	デュッセルドルフ
	◇ TMK社	Burmester, Duncker & Joly (ハンブルク)
	○ TMHCC社	ミュンヘン

オランダ	■	アムステルダム
	○ TMK社	アムステルダム
	○ TMCSE社	アムステルダム

ベルギー	■	ブラッセル
	○ TMK社	ブラッセル
	○ TMHCC社	リエージュ
	○ TMCSE社	ブラッセル

イタリア	■	ミラノ
	○ TMK社	ミラノ
	○ TMHCC社	ミラノ

スペイン	■	バルセロナ
	○ TMK社	バルセロナ
	○ TMHCC社	バルセロナ、マドリッド

ノルウェー	◇ TMK社	RiskPoint Norway (オスロ)
	○ TMHCC社	リサーカー

デンマーク	◇ TMK社	RiskPoint A/S (コペンハーゲン)
--------------	--------	-------------------------

ロシア	■	モスクワ
	□	Tokio Marine Risk Management Rus. LLC(モスクワ)

スイス	■	チューリッヒ
	□	Tokio Millennium Re AG [TMR] (チューリッヒ)
	○ TMHCC社	チューリッヒ

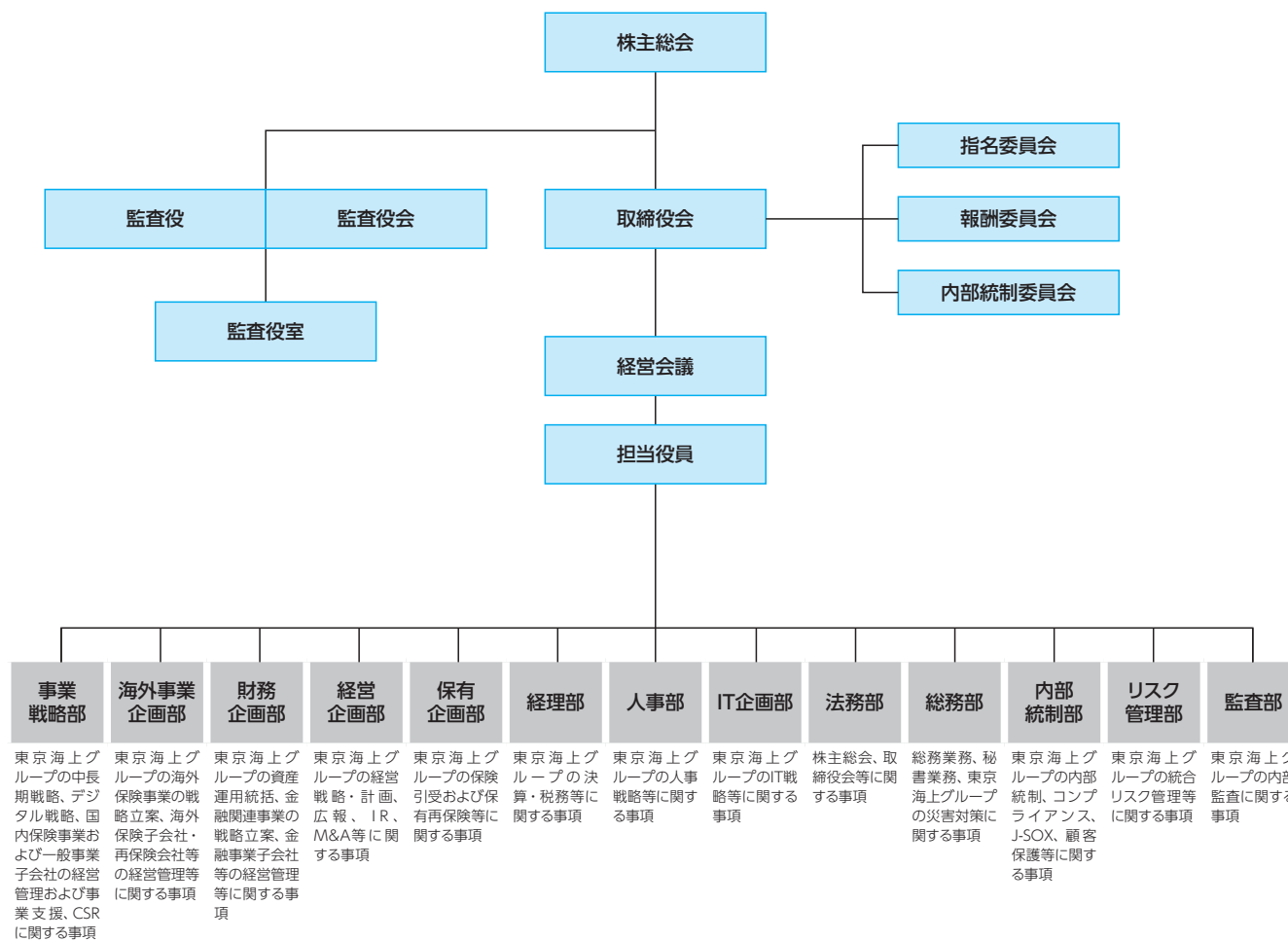
アイルランド	○ TMHCC社	キルデア
---------------	----------	------

エジプト	■ □ □	カイロ Tokio Marine Egypt General Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア 他) Tokio Marine Egypt Family Takaful Company (カイロ、アレキサンドリア)	マレーシア	■ □ □	クアラルンプール Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad (クアラルンプール 他) Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd. (クアラルンプール 他)
アラブ首長国連邦	■ □	ドバイ Tokio Marine Middle East Limited (ドバイ) Al Futtaim Development Services Company (L.L.C.) (ドバイ、アブダビ)	シンガポール	■ □ □ □ □	シンガポール Tokio Marine Asia Pte. Ltd. (シンガポール) Tokio Marine Insurance Singapore Ltd. [TMIS] (シンガポール) Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd. [TMLS] (シンガポール) TM Claims Service Asia Pte. Ltd. (シンガポール)
サウジアラビア	■ □	ジェッダ、リヤド、アルコバール Alinma Tokio Marine Company (リヤド、ジェッダ、アルコバール)	トルコ	□ □	Allianz Sigorta A.S. (イスタンブール) Allianz Hayat ve Emeklilik A.S. (イスタンブール)
南アフリカ	■	ヨハネスブルク	ブルネイ	○ TMI社 ○ TMLS社	バンダルスリブガワン バンダルスリブガワン
アジア・大洋州			インドネシア	■ □ □	ジャカルタ P.T. Asuransi Tokio Marine Indonesia (ジャカルタ 他) PT Tokio Marine Life Insurance Indonesia (ジャカルタ 他)
韓国	■ ●	ソウル ソウル	インド	■ □ □	ニューデリー、ムンバイ、チェンナイ IFFCO-TOKIO General Insurance Company Ltd. (ニューデリー 他) Edelweiss Tokio Life Insurance Company Limited (ムンバイ 他)
中国	■ □ □	北京、上海、広州、蘇州、杭州 東京海上日動火災保険(中国)有限公司 (北京、上海、広州、蘇州、杭州) 中盛国際保険經紀有限責任公司 (北京 他)	ミャンマー	■ ●	ヤンゴン ヤンゴン
香港	■ □	香港 東京海上火災保険(香港)有限公司 (香港)	オーストラリア	■ □ ○ TMR社	シドニー、メルボルン Tokio Marine Management (Australasia) Pty. Ltd. (シドニー、メルボルン) シドニー
台湾	■ □	台北 新安東京海上産物保険股份有限公司 (台北 他)	ニュージーランド	●	オークランド
フィリピン	■ □	マニラ Malayan Insurance Co., Inc. (マニラ 他)			
ベトナム	■ □	ハノイ、ホーチミンシティ Bao Viet Tokio Marine Insurance Company Limited (ハノイ 他)			
タイ	■ □ □	バンコク Tokio Marine Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク 他) Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited (バンコク 他)			

- 東京海上日動の駐在員事務所設置都市／駐在員派遣都市
- 東京海上日動の支社・支店
- ◆ 東京海上日動の代理店
- 東京海上グループの現地法人・出資会社
- 東京海上グループの現地法人の支社・支店
- ◇ 東京海上グループの現地法人の代理店

組織図

(2017年4月1日現在)



従業員の状況

(2017年3月31日現在)

従業員数	587名
平均年齢	43.7歳
平均勤続年数	19.8年

(注) 当社従業員はその大部分が子会社からの出向者であり、平均勤続年数は、出向者の各子会社における勤続年数を通算しています。

設備の状況

設備投資等の概要

当社グループは、顧客サービスの充実と業務の効率化を目的として設備投資を行っています。2016年度の設備投資の内訳は、以下のとおりです。

事業セグメント	金額(百万円)
国内損害保険事業	24,226
国内生命保険事業	562
海外保険事業	9,404
金融・一般事業	732
合計	34,926

主要な設備の状況

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

当 社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
当 社	本社(東京都千代田区)	—	持株会社	—	145	78	587	—

国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
東京海上日動火災保険(株)	本社(東京都千代田区) 各サービス部、東京企業所属各部、東京自動車所属各部、海外および本店損害1、本店損害2、東京自動車損害、公務開発、公務1、公務2、医療・福祉法人、広域法人、金融法人の各部および海外拠点を含む	48	国内損害保険事業	35,221 (79,359)	27,303	12,138	4,033	733
	北海道 北海道支店(札幌市中央区) 他6部支店	14	国内損害保険事業	856 (6,239)	938	322	651	520
	東北 仙台支店(仙台市青葉区) 他9部支店	28	国内損害保険事業	2,533 (10,236)	3,370	613	1,049	243
	関東 東京中央支店(東京都港区) 他31部支店	56	国内損害保険事業	7,974 (13,188)	7,056	1,615	3,879	2,345
	東海・北陸 愛知南支店(名古屋市中区) 他25部支店	32	国内損害保険事業	3,810 (12,302)	9,512	1,089	2,468	903
	関西 大阪南支店(大阪市中央区) 他24部支店	24	国内損害保険事業	5,656 (9,983)	4,319	1,252	2,351	1,665
	中国・四国 広島支店(広島市中区) 他14部支店	24	国内損害保険事業	2,478 (7,246)	2,069	619	1,343	793
	九州 福岡中央支店(福岡市博多区) 他13部支店	28	国内損害保険事業	5,598 (9,978)	4,413	695	1,594	299
日新火災海上保険(株)	本社(東京本社) (東京都千代田区) さいたま本社 (さいたま市浦和区)	93	国内損害保険事業	10,373 (23,741)	7,440	978	2,270	1,141

国内子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
イーデザイン損害保険(株)	本社 (東京都新宿区)	3	国内損害保険事業	— (—)	74	64	236	143
東京海上日動あんしん生命保険(株)	本社 (東京都千代田区)	90	国内生命保険事業	— (—)	572	779	2,249	1,173
東京海上ミレア少額短期保険(株)	本社 (横浜市西区)	4	国内損害保険事業	— (—)	18	16	118	82
東京海上アセットマネジメント(株)	本社 (東京都千代田区)	—	金融・一般事業	— (—)	439	112	245	316

在外子会社

(2017年3月31日現在)

会社名	店名(所在地)	所属出先機関(店)	セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			従業員数(名)	賃借料(百万円)
				土地(面積m ²)	建物	動産等		
Tokio Marine North America, Inc. 他グループ1社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	2	海外保険事業	— (—)	203	1,149	388	576
Philadelphia Consolidated Holding Corp. 他グループ10社	本社 (米国・ペンシルバニア州・バラキンウィッド)	56	海外保険事業	— (—)	253	697	1,902	1,312
First Insurance Company of Hawaii, Ltd. 他グループ5社	本社 (米国・ハワイ州・ホノルル)	—	海外保険事業	— (—)	122	37	341	404
Tokio Marine America Insurance Company 他グループ4社	本社 (米国・ニューヨーク州・ニューヨーク)	9	海外保険事業	— (—)	38	58	382	813
Delphi Financial Group, Inc. 他グループ19社	本社 (米国・デラウェア州・ウィルミントン)	46	海外保険事業	294 (64,390)	2,319	2,435	2,451	2,193
HCC Insurance Holdings, Inc. 他グループ61社	本社 (米国・デラウェア州・ドーバー)	65	海外保険事業	492 (58,889)	1,979	5,892	2,613	1,707
Tokio Marine Kiln Group Limited 他グループ18社	本社 (英国・ロンドン)	16	海外保険事業	— (—)	46	2,736	731	601
Tokio Marine Underwriting Limited	本社 (英国・ロンドン)	—	海外保険事業	— (—)	—	—	—	—
Tokio Millennium Re AG 他グループ3社	本社 (スイス・チューリッヒ)	4	海外保険事業	— (—)	872	242	164	403
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	—	海外保険事業	— (—)	—	37	76	—
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	1	海外保険事業	1,683 (296)	827	607	216	27
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	本社 (シンガポール・シンガポール)	2	海外保険事業	1,674 (214)	904	139	254	10
Tokio Marine Insurans (Malaysia) Berhad	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	19	海外保険事業	— (—)	10	475	979	188
Tokio Marine Life Insurance Malaysia Bhd.	本社 (マレーシア・クアラルンプール)	15	海外保険事業	590 (3,502)	1,799	278	476	10
Tokio Marine Seguradora S.A.	本社 (ブラジル・サンパウロ)	69	海外保険事業	334 (4,860)	102	432	1,709	368

(注) 1. 所属出先機関数は、支社、事務所および海外駐在員事務所の合計です。海外支社および海外駐在員事務所は、本社の所属出先機関に含まれています。

2. 上記はすべて営業用設備です。

3. 動産等には、リース資産を含めて記載しています。

4. 建物の一部を賃借しています。

5. 上記の他、主要な賃貸用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m ²)	建物
東京海上日動火災保険(株)	大阪東京海上日動ビルディング (大阪市中央区)	3,964 (5,391)	2,757
	東京海上日動ビルディング新館 (東京都千代田区)	— (2,585)	2,745
	シーノ大宮サウスウィング (さいたま市大宮区)	3,847 (2,683)	3,451
	大手町ファーストスクエア (東京都千代田区)	20 (1,354)	2,286
	みなとみらいビジネススクエア (横浜市西区)	2,588 (1,614)	1,770

6. 上記の他、主要な社宅用、厚生用設備として以下のものがあります。

会社名	設備名	帳簿価額(百万円)	
		土地(面積m ²)	建物
東京海上日動火災保険(株)	石神井運動場 (東京都練馬区)	3,076 (14,860)	—
	多摩総合グラウンド (東京都八王子市)	6,705 (53,000)	598
	蓼科山荘 (長野県茅野市)	16 (6,700)	532
日新火災海上保険(株)	トークハイム日進 (さいたま市北区)	381 (3,536)	410

設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

株式情報

株主・株式の状況等

基本事項 (2017年7月1日現在)

当社の発行する株式は普通株式であり、発行可能株式総数は33億株、発行済株式総数は753,024,375株です。

- a. 定時株主総会開催時期 毎事業年度終了後3ヵ月以内に開催します。
- b. 決算日 3月31日
- c. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- d. 基準日
定時株主総会 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- e. 公告方法 電子公告により行います。
(<http://www.pronexus.co.jp/koukoku/8766/8766.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
- f. 単元株式数 100株
- g. 上場取引所 東京証券取引所

株主総会議案等

第15回定時株主総会は、2017年6月26日(月)に開催しました。報告事項および決議事項は以下のとおりです。

〈報告事項〉

1. 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 2016年度(2016年4月1日から2017年3月31日まで)計算書類報告の件

以上の内容について報告しました。

〈決議事項〉

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役13名選任の件

上記全議案は原案どおり承認可決されました。

配当政策

当社は、業績および今後の経営環境等を勘案し、グループの事業展開のための基盤強化を図りつつ、配当を基本として株主還元の充実に努める方針としています。

2016年度の期末配当につきましては、この方針のもと、諸般の事情を総合的に勘案し、1株につき72円50銭としました。

中間配当として1株につき67円50銭お支払いしていますので、2016年度の年間配当は1株につき140円となりました。これは、前年度の年間配当である1株につき110円に比べ、30円の増配です。

資本金の推移

年月日	資本金
2002年4月2日	1,500億円
2017年3月31日	1,500億円

株式の分布状況

2017年3月31日現在の株主数は、79,673名です。また、所有者別状況につきましては、金融機関の持株比率が35.45%、外国人の持株比率が42.87%となっています。

a. 所有者別状況

(2017年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株式数(株)	株式数比率(%)
政府・地方公共団体	1	500	0.00
金融機関	248	266,955,613	35.45
金融商品取引業者	70	18,114,486	2.41
その他の法人	1,599	55,515,801	7.37
外国法人等	861	322,821,806	42.87
個人・その他	76,893	86,703,765	11.51
自己名義株式	1	2,912,404	0.39
合計	79,673	753,024,375	100.00

b. 地域別状況

(2017年3月31日現在)

区分	株主数(名)	株主数比率(%)	株式数(株)	株式数比率(%)
北海道	1,078	1.35	2,383,396	0.32
東北	1,871	2.35	4,093,046	0.54
関東	37,836	47.49	362,935,696	48.20
中部	12,065	15.14	23,995,683	3.19
近畿	17,701	22.22	24,068,905	3.20
中国	3,087	3.87	4,186,540	0.56
四国	1,967	2.47	3,098,281	0.41
九州	3,149	3.95	5,576,571	0.74
外国他	919	1.15	322,686,257	42.85
合計	79,673	100.00	753,024,375	100.00

c. 所有株式数別状況

(2017年3月31日現在)

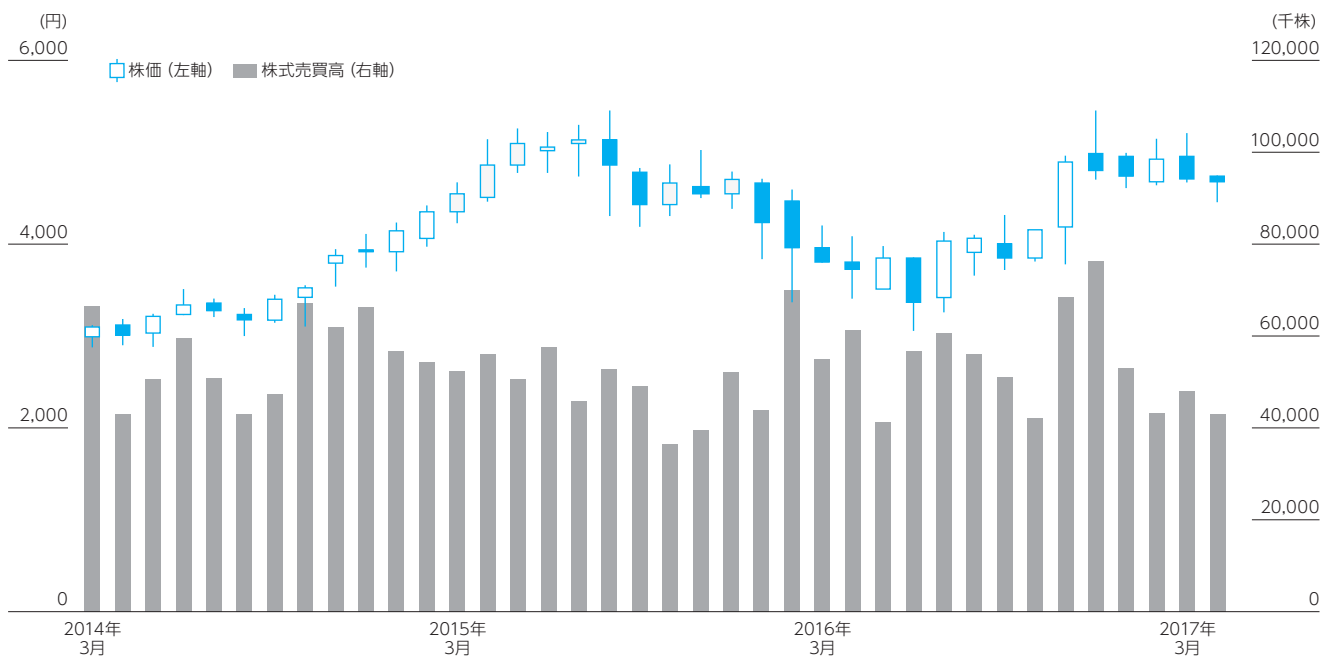
区分	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	1単元未満	合計
株主数(名)	190	289	185	1,284	2,298	19,111	15,979	25,995	14,342	79,673
株主数比率(%)	0.24	0.36	0.23	1.61	2.88	23.99	20.06	32.63	18.00	100
株式数(株)	585,549,020	66,002,281	13,159,013	23,363,444	14,896,853	35,755,162	8,976,803	4,779,598	542,201	753,024,375
株式数比率(%)	77.76	8.76	1.75	3.10	1.98	4.75	1.19	0.63	0.07	100.00

上位10名の株主の状況

(2017年3月31日現在)

氏名または名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	45,731	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	40,754	5.4
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	24,802	3.3
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	15,779	2.1
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号 品川インター シティA棟)	14,825	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口5	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,690	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,905	1.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱商事株式会社口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,832	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,770	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口7	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,457	1.4

株価・出来高推移



開示項目一覧

保険業法第271条の25(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)、保険業法施行規則第210条の10の2(保険持株会社に係る業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等)に基づく開示項目と掲載頁

開示項目	掲載頁
1 保険持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ 経営の組織(保険持株会社の子会社等(法第271条の25第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。)の経営管理に係る体制を含む。)	160
ロ 資本金の額及び発行済株式の総数	164
ハ 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
(1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	166
(2) 各株主の持株数	166
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	166
ニ 取締役及び監査役(監査等委員会設置会社にあつては取締役、指名委員会等設置会社にあつては取締役及び執行役)の氏名及び役職名	40-43
ホ 会計参与設置会社にあつては、会計参与の氏名又は名称	該当なし
ヘ 会計監査人の氏名又は名称	136
2 保険持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
イ 保険持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	156
ロ 保険持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
(1) 名称	157
(2) 主たる営業所又は事業所の所在地	157
(3) 資本金又は出資金の額	157
(4) 事業の内容	157
(5) 設立年月日	157
(6) 保険持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	157
(7) 保険持株会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	157
3 保険持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ 直近の営業又は事業年度における事業の概況	89
ロ 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 経常収益	88
(2) 経常利益又は経常損失	88
(3) 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失	88
(4) 包括利益	88
(5) 純資産額	88
(6) 総資産額	88
(7) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率	88
4 保険持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	97-100
ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	105, 117
(2) 延滞債権に該当する貸付金	105, 117
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	105, 117
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	105, 117
ハ 保険金等の支払能力の充実の状況(法第271条の28の2各号に掲げる額に係る細目として別表に掲げる額を含む。)及び保険持株会社の子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(法第130条各号に掲げる額を含む。)	144-149
ニ 保険持株会社及びその子法人等が2以上の異なる種類の事業を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額(以下この号において「経常収益等」という。)として算出したもの(各経常収益等の総額に占める割合が少ない場合を除く。)	111-114
ホ 保険持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2(公認会計士又は監査法人による監査証明)の規定に基づき公認会計士又は監査法人の証明を受けている場合にはその旨	143
5 事業年度の末日において、当該保険持株会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当該保険持株会社の経営に重要な影響を及ぼす事象(以下この号において「重要事象等」という。)が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当なし

編集方針

東京海上グループでは、「“Good Company”を目指し続ける」という決意を対外的に示していくため、グループメッセージ「To Be a Good Company」を策定しました。この「“Good Company”を目指し続ける」思いや取り組みをステークホルダーの皆様へわかりやすくお伝えすることを目的に、業績および経営戦略等の財務情報に加え、持続的成長の基礎となる価値創造プロセス、CSR等の非財務情報を統合的にまとめた「統合レポート」として発行しています。

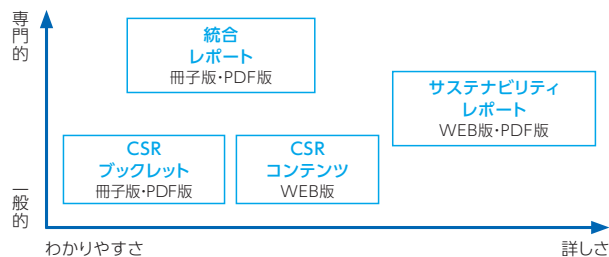
※ 編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)が提唱する「国際統合報告フレームワーク1.0」等の国際的なガイドラインを参照し、ステークホルダーの視点を取り入れた編集を目指しました。

本誌は「保険業法(第271条の25)」および「同施行規則(第210条の10の2)」に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)です。

グループCSR報告について

東京海上グループは、安心・安全でサステナブルな未来に向けて、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの充実に取り組んでいます。「CSRブックレット」ではグループのCSRストーリーをわかりやすくお伝えしています。「サステナビリティレポート」ではグループのCSR戦略をデータとともに詳しくお伝えしています。

グループCSR報告の全体像イメージ





TOKIO MARINE

東京海上ホールディングス株式会社

東京都千代田区丸の内1-2-1 東京海上日動ビル新館 〒100-0005
Tel.03-6212-3333 (代表)



この統合レポートは、VOC FREE の植物油系インキを使い印刷しています。